

佐賀県鹿島市 鹿島の原風景をまもり、未来につなぐ地域循環共生圏の脱炭素まちづくり 再エネ導入ができないまちのエネルギーをどうクリーンにするか

自治体の紹介

背景

佐賀県の南西部に位置し、南部は森林（市の面積の54%）が広がり、北部に広がる有明海の干潟の一部はラムサール条約登録湿地となっているなど、森里川海干潟に囲まれた自然豊かなまちである。市街地には肥前浜宿をはじめとする歴史的な街並みが残り、古くから酒造りが盛んである。

平成28年より環境省の地域循環共生圏構築事業を推進。当市の環境と産業を回す仕組みづくりは、各省から高い評価を受けた。この取組の中で、脱炭素も推進。

令和4年9月ゼロカーボンシティ宣言を表明後、九州電力(株)と脱炭素を通じたまちづくりの連携協定を締結した。令和5年3月制定予定の「鹿島市の自然環境等と太陽光発電事業との調和に関する条例」によって、再エネ推進区域と保全区域をゾーニングした。



- 再エネ導入率が15.6%ととても低い。仮に再エネをすべて導入しても、現状の使用量に対して30%も不足する。
- 近年の気候変動により土砂災害や浸水被害など災害が多発しており、再エネ導入に有効活用できる土地は、災害の影響を受けにくい高台などに場所が限られる。防災の観点を十分に加味した再エネ設置計画を行わないと、地域のレジリエンス低下、経済活動への負の影響を与える。当市は環境と産業の調和をはかる街づくりを目指しており、30by30を含む生物多様性保全の観点を加味した再エネ導入計画を必要としている。
- 観光資源である伝建地域への定住者の減少。これら家屋の維持管理には従来型の建築以上に金銭負担がかかり、住みやすくない地域となっている。

事業の
目的

暮らし・文化・環境・経済の継続しながらの脱炭素化の推進と、産業活力につながる脱炭素化（企業のGX事業創出支援の実現）

事業
内容

1. 伝統的建造物群保全地区から始める脱炭素化

最大限の省エネとオフサイトの再エネ電源との連携による、伝建地域の脱炭素化と産業振興



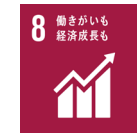
2. ラムサール条約登録地付近の干潟エリアにおける一次産業の脱炭素化

一次産業（水産業の脱炭素化）・干潟発電



3. 域内・域外企業の巻き込みにより産業促進と課題解決を行ってきた地域循環共生圏の取組を軸とした鹿島版GXの実現

鹿島の森里川海干潟を炭素貯留源として捉えた新産業の創出



4. 汚泥有効利用施設の活用

鹿島市内のすべての廃棄物をリサイクル。クローズドリサイクルの実現。おむつも堆肥に！？



佐賀県鹿島市 鹿島の原風景をまもり、未来につなぐ地域循環共生圏の脱炭素まちづくり 再エネ導入ができないまちのエネルギーをどうクリーンにするか

得られる
成果等

成果・解決される地域課題

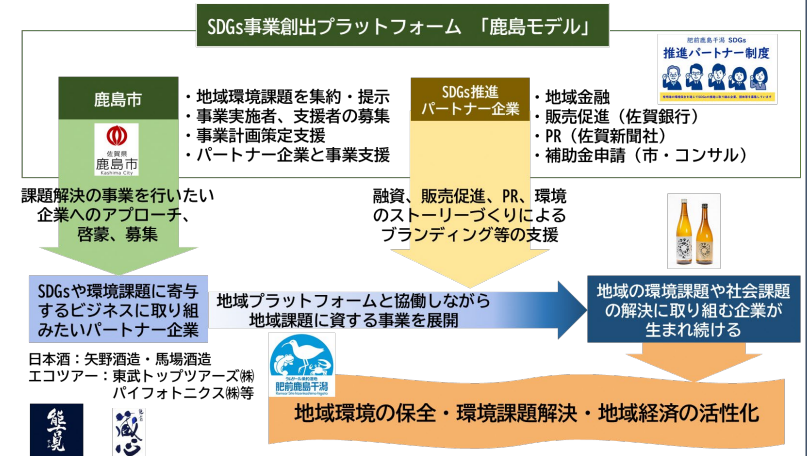
【他の自治体のモデルへ】

- レジリエンス、30by30を考慮した環境と産業の調和をはかった最適な再エネ導入
- 観光資源である伝統的建造物地域への省エネ化の取り組みの実現による、保全区域の居住者増加と文化財の保全、利活用
- 域内外企業の巻き込みによる産業促進と課題解決の推進。外貨の獲得。
- クローズドリサイクルの実現

寄附を
する
メリット
等

企業のメリット/企業との連携イメージ

当市が作った「鹿島モデル」から生み出される事業は、**「鹿島市の独自の環境評価指標により環境保全に有益であると認められた事業」**です。寄附により、企業様のIRに書ける環境評価を成果としてお渡しできます。当市の取組は、全国でも先進的な事例として各省より大変高い評価を頂きました。（環境省 環境まちづくり賞、国土交通省 グリーンインフラ大賞、内閣府 地域創生SDGs金融表彰）



連絡先 鹿島市役所 ラムサール条約推進室 室長補佐 江島 美央
 電話 0954-63-3416 faX 0954-62-3717
 メール mio-ejima@city.saga-kashima.lg.jp